

(5)

葛飾区の財務書類 4 表

区では、一般会計を対象とした決算と公有財産台帳などの計数を基礎として、財務書類4表を作成しています。

対象年度は平成26年度(平成26年4月1日～27年3月31日)とし、平成27年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間内(平成27年4月1日～5月31日)の入出金も含めています。金額については、表示単位未満を四捨五入したため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源で賄われているのか、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのかを表しています。これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状況(資産、負債、純資産といったストック項目の残高)を明らかにしています。

平成26年度の貸借対照表では、資産合計が1兆6,706億円、負債合計が494億円、差し引きで純資産が1兆6,212億円となっています。

(単位:百万円)

金額		金額	
資産の部		負債の部	
1. 金融資産	121,636	1. 流動負債	5,767
資金	8,490	未払金及び未払費用	0
金融資産(資金を除く。投資、債権等)	113,146	前受金及び前受収益	0
		引当金(賞与引当金)	1,511
		預り金(保管金等)	27
		公債(短期)	4,229
		短期借入金	0
		その他流動負債	0
2. 非金融資産	1,548,996	2. 非流動負債	43,648
事業用資産(有形固定資産、棚卸資産等)	391,505	公債	20,545
インフラ資産(公共用財産用地、公共用財産施設等)	1,157,491	借入金	0
繰延資産	0	責任準備金	0
		引当金(退職給付引当金)	23,103
		その他の非流動負債	0
		負債合計 A	49,415
		純資産の部	
		1. 財源	46,238
		2. 資産形成充当財源	-22,055
		3. その他の純資産	1,597,034
		純資産合計 B	1,621,216
資産合計	1,670,632	負債・純資産合計 A+B	1,670,632

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある受益者負担としての使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させ、受益者負担以外の財源で賄うべき行政コストを明らかにしています。

平成26年度の行政コスト計算書では、総行政コストが1,465億円に対し、経常収益が40億円で行政サービスの受益者が負担したコストの割合は、2.7%となっています。

また、経常収益から総行政コストを差し引いた純行政コストは、マイナス1,425億円となっており、この部分は区民の方々の税金や国および東京都からの支出金などで賄われています。

(単位:百万円)

金額	
経常費用(総行政コスト) A	
1. 経常業務費用	62,699
人件費(職員給料、退職給付費用等)	27,070
物件費(減価償却費、維持補修費等)	14,951
経費(委託費、貸倒引当金繰入等)	19,547
業務関連費用(公債費利払分、資産売却損等)	1,131
2. 移転支出	83,767
他会計への移転支出	15,704
補助金等移転支出	12,660
社会保障関係費等移転支出	54,725
その他の移転支出	679
経常収益 B	3,999
経常業務収益	3,999
業務収益	2,641
業務関連収益	1,358
純経常費用(純行政コスト) B-A	-142,467

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間で財源とともにどのように変動したかを表しています。

平成26年度の純資産変動計算書では、前期末純資産残高(平成25年度末)が1兆6,480億円、期末純資産残高(平成26年度末)が1兆6,212億円と差し引き1年間で268億円純資産が減少しています。

(単位:百万円)

金額	
前期末純資産残高 A	
1,647,981	
I. 財源変動の部	
7,878	
1. 財源の使途	-167,036
純経常費用への財源措置	-142,467
固定資産形成への財源措置	-7,406
長期金融資産形成への財源措置	-14,019
その他の財源の使途(直接資本減耗)	-3,143
2. 財源の調達	174,913
税金	39,973
社会保険料	0
移転収入(補助金等移転収入等)	117,456
その他の財源の調達(長期金融資産償還収入元本分等)	17,484
II. 資産形成充当財源変動の部	
-34,642	
1. 固定資産の変動	1,286
固定資産の減少(減価償却費・直接資本減耗相当額等)	-8,671
固定資産の増加(固定資産形成等)	9,957
2. 長期金融資産の変動	4,844
長期金融資産の減少	-9,175
長期金融資産の増加	14,019
3. 評価・換算差額等の変動	-40,772
評価・換算差額等の減少	-41,062
評価・換算差額等の増加	290
III. その他の純資産変動の部	
0	
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	0
当期変動額合計 B	-26,764
当期末残高 A+B	1,621,216

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの部門に分けて表しています。

持続可能な財政収支バランス状態を示す平成26年度の基礎的財政収支は、経常的収支が176億円の黒字、資本的収支が120億円の赤字となっています。差し引き57億円の黒字となっています。

一方、財務的収支は、公債費支出などが減となったものの、公債発行収入も減となったため、47億円の赤字となっています。

従って、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの部門の収支である当期資金収支額は10億円の黒字となり、前期からの繰越金である期首資金残高が75億円ありますので、当期の期末資金残高は85億円の黒字となりました。

(単位:百万円)

金額	
経常的収支区分	
1. 経常的支出	143,449
経常業務費用支出(人件費、経費等)	59,682
移転支出(社会保障関係費、他会計等)	83,767
2. 経常的収入	161,080
租税収入	39,881
社会保険料収入	0
経常業務収益収入(経常収益、業務関連収益)	3,752
移転収入(補助金、他会計等)	117,447
経常的収支 A	17,631
資本的収支区分	
1. 資本的支出	21,193
固定資産形成支出	7,174
長期金融資産形成支出	14,019
その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	9,243
固定資産売却収入	68
長期金融資産償還収入	9,175
その他の資本処分収入	0
資本的収支 B	-11,950
基礎的財政収支 A+B	5,680

(単位:百万円)

金額	
財務的収支区分	
1. 財務的支出	7,312
支払利息支出(公債費利払分、借入金支払利息)	264
元本償還支出(公債費元本分、借入金元本償還)	7,048
2. 財務的収入	2,646
公債発行収入	2,641
借入金収入(短期借入金、借入金)	0
その他の財務的収入	5
財務的収支	-4,666

(単位:百万円)

金額	
当期資金収支額(基礎的財政収支+財務的収支)	1,014
期首資金残高	7,475
期末資金残高(当期資金収支額+期首資金残高)	8,490

平成26年度 財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成26年度葛飾区	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
実質公債費比率	0.7	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	—

1 実質赤字比率

一般会計などに生じている赤字の大きさを、標準財政規模(※)に対する割合で表したものです。区では、収支赤字額がないため、「—」を表記しています。

2 連結実質赤字比率

全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。区では、収支赤字額がないため、「—」を表記しています。

3 実質公債費比率

一般会計などで負担する地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合の3カ年平均で表したものです。前年度より0.3ポイント増加し、0.7%となりました。

4 将来負担比率

一般会計などにおける地方債など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。区では、将来負担額を上回る特定の財源が見込まれ、将来負担比率が算定できないため、「—」を表記しています。

1～4の財政指標が早期健全化基準以上の場合は、計画を策定し、指標が基準以下になるまで、改善に取り組む必要があります。また、1～3の財政指標が財政再生基準以上の場合は、計画を策定し、国などの指導の下、改善を進めることとなりますが、区においては、いずれの指標も国の基準以下となっています。

※標準財政規模…特別区税など使い道が定められておらず、毎年度継続的に収入が見込まれる一般財源の規模。

毎月10日は「ノーテレビ・ノーゲームデー」です。

テレビやゲームを休み、家族で会話や触れ合いの時間をつくりましょう。【担当課】 地域教育課 ☎5654-8589